

事務事業分析シート（平成30年度）									
								No1	
事務事業コード		13-03-10		戦略プラン		○協働 ●業務 ○財務 ○人事			
事務事業名		学校図書館整備費		部課名		教育委員会事務局学務課		課長名	
				担当者名		田中		内線	
								3333	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-05-02		学校図書館整備費					
		01-05-02		学校図書館整備費					
事務事業の種類		○新規事業（○30年度○29年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度		○昭和●平成		16年度		根拠		学校図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字・活字文化振興法、他	
終期設定		○有●無		年度		法令等			
実施基準		●法令基準内○都基準内○区独自基準		計画区分		●計画○非計画			
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市			
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成			
		施策		01		確かな学力の定着・向上			
目的		児童生徒の自発的な読書活動、適切な読書指導の場として、さらには、想像力を培い学習に関する興味、関心を引き起こす「読書センター」としての機能と、調べ学習などの主体的な学習活動を支援し、授業の展開に寄与する「学習情報センター」としての機能とを併せ持つ場として、学校図書館を整備する。							
対象者等		区立小・中学校 34校							
内容		①児童生徒の読書活動、学習活動に資するよう学校図書館の蔵書充実を図る。古くなった図書を更新するとともに、新たなニーズに対応する図書を充実させる。 ②蔵書の管理（貸出・返却・予約・検索・蔵書登録等）を行うシステムを整備する。学校図書館に配置するパソコンで蔵書の管理が容易にできるようシステムを整備することで円滑な運営を図る。 ③学校図書館における書架等備品の維持管理を行う。							
経過		平成16年度 蔵書管理システム整備費を予算化し全校配備を開始（～21年度） 平成17年度 「荒川区学校図書館活性化計画」策定（H18.2） 平成18年度 国の定める図書標準冊数を100%充足させるため図書購入費を大幅に充実 書架の増設・更新（～19年度） 平成20年度 書架の増設・更新計画（～22年度） 平成21年度 蔵書管理システム全校配備完了 学校司書の全校配置 平成22年度 国の交付金を活用し、補正予算で新常用漢字表に対応した国語・漢字辞書等を購入 平成25年度 「荒川区学校図書館活用指針」の策定（指導室） 平成28年度 蔵書管理システムの順次更改開始 小3校、中9校更改 平成29年度 蔵書管理システムの更改 小6校、中1校更改							
必要性		学校図書館は、児童・生徒の読書・学習活動の場として機能し、学力の基礎となる「読み書き」を支援する、学校の中心的な役割を担う施設であり、充実の必要性は非常に高い。							
実施方法		（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 図書購入費を各校に予算令達し、各校で図書の選定・購入を行う 蔵書管理システムを導入し、各校で効率的に管理を行う							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)		
	①	児童の読書量（小1～小4）（冊）	4.5	4.8	4.8	4.8	5.0	学習意識調査（26年度から）における1週間当たり読書量	
	②	児童・生徒の読書量（小5～中3）（冊）	3.3	4.2	4.2	4.2	5.0	学習意識調査（26年度から）における1か月当たり読書量	
③	学校図書標準100%達成校数（校）	34	34	34	34	34	文部科学省が設定した目標値		
事務事業の分類			分類についての説明・意見等						
30年度		31年度							
重点的に推進		重点的に推進		新学習指導要領では「言語活動の充実」を重視しており、学校図書館は一層重要な施設となった。児童・生徒の読書・学習活動を推進するため、優先度は極めて高い。					

(単位：千円)

備考	行政費用では、物件費が多くなっている。内訳としては、図書等購入費34,194千円、システム構築費8,384千円、図書検索用ソフトウェア使用料3,505千円がかかっている。
----	---

問題点・課題	・学級増等の理由により国の定める図書標準冊数を一時的に下回る学校について、重点的に予算を配分し図書標準達成率を維持する必要がある。 ・「荒川区学校図書館活用指針」に基づく学校図書館の活用促進を図る。 ・平成28・29年度の契約更改状況を踏まえて、31年度以降の契約更改を適切に行う必要がある。 ・一部のネットワークが不安定であるとの報告があるので、原因を突き止め対策を行う必要がある。
--------	---

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	平成28年度の更改実績に基づいて、平成29年度に更改を予定している学校の更改を可能な限りスムーズに行う。	学校司書およびシステム業者との調整を重ね、システム更改が無事終了した。システム稼動開始後も、運営体制の改善及び検証を行った。	31年度以降のシステム見直しに向けて、学校現場の意見をとりまとめ、仕様書案等を検討する。
②	引き続き学級数の増により図書標準達成率が下がる学校に対して、重点的に予算を配分する。	年度当初の学級数を踏まえて、蔵書の充実のため図書購入費用の令達を行った。	引き続き学級数の増により図書標準達成率が下がる学校に対して、重点的に予算を配分する。
③			
他区の実況	(実施 22 区	未実施 0 区 不明	0 区)
状況	図書標準達成率100%：小学校21区、中学校12区（26年度実績）		
議会（要旨）			

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		13-04-07			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		習熟度別学習			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名	瀬下
					担当者名		岩淵、中里、森戸		内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-07-01		習熟度別学習						
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）				☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業				
開始年度		☐ 昭和 ☒ 平成		13 年度		根拠		荒川区学校教育ビジョン、荒川区学校教育ビジョン推進プラン		
終期設定		☐ 有 ☒ 無		年度		法令等				
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画				
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		01		確かな学力の定着・向上				
目的		児童生徒一人一人の理解の程度に応じた学習集団での指導体制を整え、指導を工夫することによって、児童生徒の能力や個性を伸ばし、確かな学力の定着・向上を図る。								
対象者等		区内小・中学校（34校）の児童生徒								
内容		・ 習熟度別学習の展開に当たっては、児童生徒個々の習熟の程度に応じ、学級の枠を超え、学級数を超えた学習集団を編成して実施する。 ・ 展開に当たっては、基礎学力の向上「分かる喜び」と、個性や能力の伸長「伸びる喜び」を目指した学習指導を実施する。 ・ 学力差の出やすい教科において、学級集団とは別に児童生徒の理解の程度に応じた学習集団を編成し、基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸張を図る。								
経過		・ 平成14年度 小・中学校全校で習熟度別学習を行う。 11月 第三日暮里小学校にて研究発表会を実施 2月 峡田小学校にて習熟度別学習報告会を実施 ・ 平成15年度 中学校全校にて2教科において習熟度別学習を行う。 小学校4校（峡田・四峡・一日・三日）を重点校とし、習熟度別学習を行う。 ・ 平成16年度 小学校3校（峡田・四峡・三日）では、2教科で習熟度別学習を行う。 ・ 平成18年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学の習熟度別学習と英語の少人数指導を実施								
必要性		児童生徒の学ぶ力を高め、基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸長を図る教育を充実させるために、児童生徒の習熟の程度に応じたきめ細かな指導を充実させる必要がある。								
実施方法		（ 1直営 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤 ☒ 非常勤 ☐ 臨時職員 ） 習熟度別学習を行うため、正規教員及び非常勤講師を配置する。								
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明		
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)			
	①	区学力調査 全国の平均正答率との差（小6算数）	-1.3	-2.2	-1.7	+1.4	+6.0			
	②	区学力調査 全国の平均正答率との差（中3数学）	0	-2.9	-3.0	-2.6	+2.0			
	③	区学力調査 全国の平均正答率との差（中3英語）	+0.6	-2.9	-2.5	-0.6	+4.0			
事務事業の分類			分類についての説明・意見等							
30年度		31年度								
継続		継続		きめ細かい指導の充実と児童・生徒の学力向上を図る。						

(単位：千円)

問題点・課題

行政費用では、指導講師への謝金として補助費が多く発生している。

- ・習熟度別学習による成果の検証を図るとともに、補充学習との連携を充実させる。
- ・東京ベーシックドリル等を活用し、児童生徒のつまずきを把握するとともに、基礎的な学力を定着させ、理解を促進する。
- ・都費により配置ができない場合は、区費により対応し、全校で実施できるようにしている。（平成29年度は小学校4校：瑞光小、尾久西小、赤土小）
- ・指導主事等が授業観察を行い、より効果的な指導方法について指導・助言し、学力向上につなげる。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	基礎学力の向上を図るために、習熟度別指導ガイドラインを活用して、各校での指導方法や指導体制を改善する取り組みを進めていく。	指導主事が学校訪問し、習熟度学習の効果的な指導方法について指導・助言を行った。	指導主事による学校訪問を定期的に行い、より効果的な授業方法について指導・助言を行い、学力の向上につなげる。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区	未実施 0 区	不明 0 区)
議会質問状(要旨)			

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		13-04-08			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		学力向上のための調査			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名	
					担当者名		岩淵、相馬		内線	
									3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-07-02		学力向上のための調査						
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		☐ 昭和 ☒ 平成 14 年度			根拠		区学力調査実施要綱			
終期設定		☐ 有 ☒ 無 年度			法令等					
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準			計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画			
行政評価事業体系		分野		Ⅱ 子育て教育都市						
		政策		04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
		施策		01 確かな学力の定着・向上						
目的		児童生徒の学習の到達度および学習に対する意識を客観的に把握することにより、指導内容や方法の改善や学校の教育計画の改善を図る。								
対象者等		区内小・中学生								
内容		・調査内容の構成・・・学習内容が身に付いているかどうかを把握する「学習到達度調査」と学習に対する意欲や態度がどのように養われているかを測る「学習意識調査」から構成し、2つの調査結果の関連から、毎年の児童生徒の学習状況の全体像を把握する。 ・実施時期・・・4月13日（学習到達度調査：小2～中3）、 12月3～7日（学習到達度調査：小1、中1英語、学習意識調査：全学年） ・実施内容 小学校 標準学力調査（国語・社会・算数・理科【小1～小3は国語・算数のみ】）及び学習意識調査 中学校 標準学力調査（国語・社会・数学・理科・英語）及び学習意識調査 ・学力向上の取組（あらかわ・スマート・スタディの実践）・・・29年度から、タブレットPCを活用して児童生徒が最新のデジタル教材で学習できる環境を整備。								
経過		平成14年度から実施。平成15年度から小学校第5学年及び中学校第2学年は社会・理科を加えて実施。 平成17年度においては、東京都教育委員会指定校事業として「授業改善研究推進校」（尾久小学校・2ヵ年指定）及び国立教育政策研究所指定事業として「全国的かつ総合的な学力調査の実施にかかる研究指定校事業」（尾久八幡中学校・1ヵ年指定）を実施した。※「授業改善研究推進校」は平成18年度から「東京都研究指定校事業」において実施した。 平成19年度は、「学力向上のための調査」評価検討委員会を設置し、平成20年度からの実施内容の検討を行った。 平成22年度から、学力到達度調査の基礎・基本に関する内容に関しては、全国や都で実施した調査と、傾向において大きな差異がないため、活用問題（小は国語・算数、中は国語・数学）のみに改めた。平成25年度からは、全国学力調査の結果とより比較のしやすい標準学力調査、学習意識調査の実施に再び改めた。								
必要性		学ぶ力の向上を図るため、児童生徒の学習の定着状況を的確に把握し、授業改善を図っていくためにも本事業は必要である。								
実施方法		（☒ 一部委託）（直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） ・学力向上のための調査業務委託（29年度委託料（決算額）22,429,440円（株）東京書籍）								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値（38年度）				
		① 区学力調査 全国の平均正答率との差（小6国語）	-1.4	-0.7	-0.8	+0.4		+5.0		
		② 区学力調査 全国の平均正答率との差（小6社会）	-0.5	-0.2	-3.2	+0.7		+4.0		
③ 区学力調査 全国の平均正答率との差（小6理科）	-2.7	-2.8	-6.1	+6.6	0.0					
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度								
継続		継続		主体的な学びの推進と授業改善を図るため活用する。						

(単位：千円)

問題点・課題

行政費用では、学力調査等の業務委託に29,903千円を要した委託料の物件費が多く発生している。

問題点・課題の改善策									
		平成29年度に取り組む 具体的な改善内容		平成29年度に実施した 改善内容および評価		平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容			
①	国、都の学力調査や区の調査結果から児童・生徒の学習課題を分析し、より具体的な授業改善につなげ学力向上を目指していく。			各学校において国・都・区の学力調査の結果を基に、分析を行い課題を把握し、授業改善について指導助言を行った。				各調査の結果を基に分析を行い授業改善に努めるとともに、指導助言を行い学力の向上が図られるようにする。	
②									
③									
他区の実況 （要旨）	（実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区）								

事務事業分析シート（平成30年度）										
No1										
事務事業コード		13-04-09			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		学校図書館支援事業			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名	瀬下
					担当者名		古川、相馬		内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-09-01		学校図書館支援事業						
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）				☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業				
開始年度		☐ 昭和 ☒ 平成		17年度		根拠		学校図書館活用あらかわモデルプラン		
終期設定		☐ 有 ☒ 無		年度		法令等		荒川区学校図書館活用指針		
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分				☒ 計画 ☐ 非計画		
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		01		確かな学力の定着・向上				
目的		より発展的な学校図書館運営を行い、各校における言語活動の充実（国語力の向上）に資するために、学校司書を全校に常駐配置（月20日）するとともに、学校図書館スーパーバイザー（1名）の配置をとおして、学校司書の指導育成機能を強化、学校司書活用の充実を図ることにより、あらゆる場面での学校図書館活用を活性化する。								
対象者等		区内小・中学校全校の児童生徒								
内容		☐ 学校司書の全校配置 ・要件：児童図書や児童文学に関する広範な知識と、子どもの発達の段階に応じた図書の選択に関する知識及び子どもの読書指導に関する知識と技術を有する司書又は司書に準ずる者 ・勤務：月20日間、1日6時間 ・役割：日常的な学校図書館の運営、司書教諭や図書主任との連携、公立図書館との連携 ☐ 学校図書館スーパーバイザー（1名）の配置 ・要件：より高度な専門性と豊かな経験を有する司書又は司書に準ずる者（月16日間、1日7時間45分） ・役割：学校図書館支援室長と共に高い専門性と指導力をもって、学校司書を指導し学校図書館運営を支援する他、各種研修会の計画、啓発リーフレットの作成、推薦図書リストの活用等も行う。 ☐ 学校図書館長支援員の配置 平成30年度から、学校図書館の運営に知見を持つ元管理職を配置する。								
経過		☐ 学校司書の配置状況 平成17年度：赤土小、第三日暮里小の2校、平成18年度：第一日暮里小、南千住第二中の2校にも展開、平成19年度：赤土小・第三日暮里小は週5日、第一日暮里小・南千住第二中は週3日、その他の小学校及び中学校は週2日の配置に拡大、平成20年度：汐入小を週3日に拡大、平成21年度：全校に週5日の配置に拡大 ☐ その他 ・荒川区図書館を使った調べる学習コンクールを開始（平成23年度）・荒川区学校図書館活用指針の策定（平成25年度）、同指針の改訂（平成28年度）・学校図書館補助員の配置 平成25年度：5校、平成26年度：7校、平成27年度：6校、平成28年度：5校、平成29年度：7校・司書教諭が学校図書館業務に携わる時間を確保できるように、週2時間学校図書館学習・情報センター化推進講師を配置する。平成26年度：8校、平成27年度：12校、平成28年度：19校、平成29年度：20校								
必要性		学校司書の常駐と学校図書館スーパーバイザーの導入により、あらゆる場面で学校図書館を積極的に活用するなど、すべての学びの基礎である国語力及び探究力をはぐくむ教育を充実させることができる。								
実施方法		（ ☐ 直営）（直営の場合 ☒ 常勤 ☒ 非常勤 ☐ 臨時職員） 荒川区図書館を使った調べる学習コンクールや非常勤職員の任用等を常勤職員が行う。								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値（38年度）				
		① 授業での活用回数	15,220	15,320	15,320	15,400	15,500	学校図書館活用状況調査から抜粋		
		② 授業以外で学校図書館を利用した児童生徒の割合（％）	100	100	100	100	100	学校図書館活用状況調査から抜粋		
③										
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度								
重点的に推進		重点的に推進		学校司書のさらなる資質・能力の向上を図るため、学校図書館スーパーバイザーを活用する。また、平成29年3月に改訂した「荒川区学校図書館活用指針」に沿って重点的に推進する。						

(単位：千円)

備考	行政費用としては、学校図書館司書等の雇用に係る給与関係費が多く、次いで補助員の雇用に係る賃金、また需用費等の物件費が多く発生している。
----	---

問題点・課題	・学校図書館を中心に、子どもたちに読書習慣を身に付けるための取組を組織的・計画的に実施する。 ・「学校図書館推進指針」に基づく、授業における学校図書館の計画的な利活用をとおして、児童・生徒の情報活用能力の向上をさらに推進していく。 ・司書教諭と学校司書の連携を十分に図るため、週2時間の打ち合わせを効果的に実施する。各学校には活用事例を提供する必要があるとともに、時間割作成を行う教員への周知徹底を図る必要がある。
--------	---

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
--	-------------------------	--------------------------	---------------------------

他 施	(实施	12	区	未实施	8	区	不明	2	区)
--------	------	----	---	-----	---	---	----	---	-----

学校図書館の非常勤職員の配置状況

況 (要旨)	平成20年第1定例会「国語力向上について」 平成22年第2定例会「教育ビジョン推進プラン」における学校図書館の重要性 平成26年度9月会議「学校図書館の充実」 平成29年11月議会「家読」「読書活動の意義」
-----------	--

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		13-04-10			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		国語力の向上			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名	
					担当者名		岩渕、武井		内線	
									3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-07-04			国語力の向上					
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		☐ 昭和 ☒ 平成 18 年度			根拠		小学校学習指導要領国語			
終期設定		☐ 有 ☒ 無 年度			法令等		中学校学習指導要領国語			
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準			計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画			
行政評価事業体系		分野		Ⅱ 子育て教育都市						
		政策		04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
		施策		01 確かな学力の定着・向上						
目的		国語はすべての学びの基本であるとの認識に立ち、本区の児童生徒の実態を十分に考慮し、言語を用いた日常生活の改善や、授業の改善を目的として、国語力向上を目指す取組を推進する。								
対象者等		区内小・中学校全校の児童生徒								
内容		☐ 荒川区版「小論文コンテスト」の実施 ・読書活動の一層の充実を図り、学校図書館を活用した学習活動を推進するとともに、全ての教科等において言語を用いた論理的思考力や表現力の育成を目的とした「小論文コンテスト」を実施し、優れた作品を表彰する。 ・自分の考えや意見などを正確に伝える論理的な文章を書くことにより、自分の思いや考えを伝える力の育成を重視する。 ☐ 「荒川区図書館を使った調べる学習コンクール」の実施 ☐ 荒川区版「推薦図書リスト」の作成・配布 読書活動の推進に資するため、小学校低・中・高学年、中学生のそれぞれの成長段階に応じてページ分けをした「本との出会い」（推薦図書リスト）を作成し、新小学1年及び新中学1年の児童・生徒を対象に配布する。								
経過		平成18年度 荒川区版「推薦図書リスト」を作成、荒川区版「小論文コンテスト」を開始 平成22年度 荒川区版推薦図書リスト「本との出会い」を改訂 平成23年度 荒川区図書館を使った調べる学習コンクールを開始 平成27年度 荒川区版推薦図書リスト「本との出会い」を再改訂 平成28年度 荒川区図書館を使った調べる学習コンクール、「小論文コンテスト」に新たな賞を追加								
必要性		すべての学びの基礎である国語力として、興味や関心を広げ探究する力、主体的に取り組み、論理的に考え表現する力を育成し、基礎学力及び思考力・判断力・表現力等を伸ばすため本事業は必要である。								
実施方法		（ ☐ 1直営 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員 ）								
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明		
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)			
	①	1カ月当たりの読書冊数（小学生）	5.0	7.0	6.7	7.0	7.2	学力向上のための調査（学習意識調査）（※小5以上）		
	②	1カ月当たりの読書冊数（中学生）	2.2	4.0	3.8	4.0	4.2	学力向上のための調査（学習意識調査）中学校から抜粋		
③										
事務事業の分類			分類についての説明・意見等							
30年度		31年度								
継続		継続		学力力の向上を図るため最重点施策として、今後も実施していく。						

(単位：千円)

備考	行政費用では、需用費、役務費として物件費が多くなっている。物件費の内訳は小論文コンテスト等に係る消耗品費277千円、筆耕翻訳に79千円を要している。
----	--

問題点・課題	・各学年の発達の段階に基づいて、「小論文コンテスト」作品募集と審査を実施する必要がある。 ・定期的に推薦図書リストを改訂する必要がある。 ・読書活動の推進を図るために、配布した推薦図書リストを効果的に活用する。 ・各学校における効果的な図書館の活用法について情報を共有し、読書活動をさらに活性化させる必要がある。
--------	---

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	コンクールやコンテストの内容等を吟味し、取組をより一層充実させながら、児童生徒の国語力の向上を図る。	小論文コンテストを実施し、区内全学校から参加があり、多くの参加があった。	小論文コンテストを実施し、入賞者の作品を、各学校で参考にしながら、より一層の充実を図り、国語力の向上につなげる。
②	推薦図書リストと学校図書館を効果的に活用しながら、読書活動の活性化につなげ、国語力の向上を図る。	推薦図書リストを各学校に配布するとともに、学校図書館司書を中心として読書活動の活性化につながった。	推薦図書リストや学習・情報センター化推進校実践報告を作成し、図書館を効果的に活用した国語力の向上を図る。
③			
他区の実況	(実施 0 区	未実施 22 区 不明	0 区)
議会(要旨)質問状況	平成20年 第1回定例会 「国語力の向上のための今後の取組みについて」 平成29年 11月会議 「読書活動の意義について」 平成29年 11月会議 「家読について」		

事務事業分析シート（平成30年度）										No1	
事務事業コード		13-04-24			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事				
事務事業名		ハートフル日本語適応指導事業			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名	瀬下	
					担当者名		原田、相馬		内線	3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-07-05		ハートフル・日本語適応指導事業							
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）								☐ 建設事業	☒ それ以外の継続事業
開始年度		☐ 昭和 ☒ 平成		20年度		根拠法令等		ハートフル日本語適応指導事業実施要綱			
終期設定		☐ 有 ☒ 無		年度							
実施基準		☐ 法令基準内		☐ 都基準内		☒ 区独自基準		計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画	
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市					
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
		施策		01		確かな学力の定着・向上					
目的		来日後の外国人児童生徒等に対する日本語初期指導のため、一定期間指導員を学校に派遣して、学校生活や社会生活にスムーズに適応できるよう支援する。さらに、継続指導が必要な幼児・児童生徒を対象とした補充学習教室を設ける。									
対象者等		日本語による会話が困難な外国人園児・児童・生徒（概ね編入後3カ月以内）									
内容		①初期日本語指導（派遣）…外国人児童の在籍する幼稚園、小学校に該当児童の母語が話せる日本語指導員を派遣し、日本の習慣や学校生活でのきまりや日本語の基礎的な理解を支援する。 ②補充学習指導（通級）…初期日本語指導が終了した小学校高学年の児童から中学校の生徒に対し、日本語が分からないために理解できない学習内容を理解するための補充学習指導を実施する。（※上限3カ月間） ③通室による初期指導（通室）…中学生の初期指導を系統立てて同じレベルの仲間と共に学習できるよう、実施する。（2カ月以内） ④補充学習指導（派遣）…初期日本語指導が終了した中国語を母語とする児童・生徒に対し、中国人留学生を派遣し日本語が分からないために理解できない学習内容を理解するための補充学習指導を実施する。									
経過		平成19年度…学校教育ビジョン重点事業へ移行し、ハートフル日本語適応指導事業（学校への指導員の派遣及びNPOと連携した補充学習指導開始）として実施。（初期日本語指導56人、補充学習指導9人） 平成20年度…事業として開始。 平成22年度…多文化共生センターへ「通室による初期指導（中学生）」を開始。基本的に週4日で1～2カ月学習する。 平成23年度…小学校5・6年児童対象に、補充学習（通室）を開始。 平成24年度…区立幼稚園児を対象に、初期日本語指導（派遣）を開始。 平成25年度…補充学習指導（通室）と通室による初期指導の指導場所を区立教育センター内に変更。 平成29年度…初期日本語指導（派遣）の1名当たりの指導時間を48時間から原則、園児20時間、児童48時間とする。									
必要性		外国人園児・児童・生徒の編入増加に直面する現場支援・学校適応支援をするために必要である。									
実施方法		☐ （2一部委託） （直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） 内容欄②・③についてはNPO法人多文化共生センター東京で実施。 ④については日中友好協会で実施。									
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明				
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値（38年度）					
		①実績（初期指導及び補充学習指導延べ人数）	121	107	122	122	122	児童・生徒数（※29年度実績を30年度の目標とする。）			
		②									
③											
事務事業の分類		分類についての説明・意見等									
30年度		31年度									
継続		継続		NPO法人（多文化共生センター）との連携による日本語指導及び学習指導の充実の方向性を探る。							

予算・決算額等の推移			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			10,846	10,057	11,814	12,276	12,177	12,853	12,733
決算額（30年度は見込み）			8,106	7,622	11,080	11,673	11,126	10,028	12,733
実績の推移	事項名（30年度は見込み）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	初期日本語指導利用者数（派遣）		31	29	65	78	56	62	62
	補充学習指導利用者数（通級）		12	7	16	11	19	23	23
	通室による初期指導利用者数（通室）		19	9	12	19	16	9	9
	補充学習指導利用者数（派遣）		5	3	2	13	16	28	28
予算・決算の内訳									
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
報償費	指導員謝金	5,456	報償費	指導員謝金	6,360	報償費	指導員謝金	6,736	
需用費	消耗品	130	需用費	消耗品	81	需用費	消耗品	300	
委託料	学習支援業務	5,541	委託料	学習支援業務	5,781	委託料	学習支援業務	5,697	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	84	84	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	5,670	5,862	192		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	5,456	4,166	▲ 1,290		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	6	6		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 11,126	▲ 10,118	1,008
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	11,126	10,118	▲ 1,008	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 11,126	▲ 10,118	1,008		
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 11,126	▲ 10,118	1,008			

備考	行政費用では、委託料、需用費の物件費と指導員謝金として補助費が多くなっている。物件費の内訳として、学習支援委託に5,781千円、消耗品費として81千円となっている。
----	--

問題点	・日本語適応指導については今後も希望する児童生徒数の増加が見込まれるため、それに応じた事業の継続が必要である。 ・指導を受ける児童生徒の人数の増加に伴い、様々な言語に対応が求められ、指導員の確保が重要な課題である。
-----	--

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	引き続き、学習場所の確保と迅速な手続を通じて、外国籍の児童生徒の増加に直面している学校（園）を支援していく。	初期指導において、一人48時間を上限としていたが、小学校からの要望に応え、園児20時間、小学生48時間と実質の拡大を図った。	引き続き、学習場所の確保と迅速な手続を通じて、外国籍の児童生徒の増加に直面している学校（園）を支援していく。
②	引き続き、提携先や学校等と協力を図りながら、需要のある言語に対応可能な指導員を確保し、日本語指導を円滑に実施していく。	モンゴル語、ネパール語などの講師を確保するため、学校や委託先との連携をこれまで以上に密に図った。	引き続き、提携先や学校等と協力を図り、需要のある言語に対応可能な指導員を確保し、さらなる充実を図る。
③			
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） 他区市においては、通級指導学級を設けている場合がある。本区においては、より手厚い支援とするため、指導者の派遣を実施している。		
議会（要旨）			

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		13-04-25			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		学校パワーアップ事業（学力向上マニフェスト事業）			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名	
					担当者名		大久保、沼田		内線	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-17-01			学力向上マニフェスト事業					
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		☐ 昭和 ☒ 平成 20 年度			根拠		荒川区学校教育ビジョン			
終期設定		☐ 有 ☒ 無 年度			法令等		荒川区学校教育ビジョン推進プラン			
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準			計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画			
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		01		確かな学力の定着・向上				
目的		学校教育ビジョンー全力で育てます！未来社会の守護者たちーによる学校教育の実現に積極的に取り組むため、各校が特色ある学校づくりを推進することにより、学校の活力の向上や活性化が図られ、もって本区の教育の振興に資する。								
対象者等		区立全小・中学校								
内容		平成29年3月に荒川区学校教育ビジョンを策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に向けた積極的な取組の一環として、校長の学校経営方針を実現させるために、「学力向上マニフェスト」・「創造力あふれる教育の推進」・「未来を拓く子どもの育成」を通じて、校長の裁量を大幅に拡大し、各学校の活力の向上や活性化を図る。 「学力向上マニフェスト」については、各学校長が経営構想に基づき、教員の授業力向上策や子どもの学力向上策等、確かな学力の定着・向上を図るための取組を行う。								
経過		平成19年3月 学校教育ビジョンー「教育の荒川区」宣言！ーを策定 平成20年4月 本事業開始 平成26年度 外部講師派遣事業・街の先生教室の2事業を学力向上マニフェスト事業に統合し、ティーチングアシスタント事業は、「あらかわ寺子屋」として実施。 平成27年度 街の先生教室を学力向上マニフェスト事業から創造力あふれる教育の推進事業へ移管。 平成29年3月 学校教育ビジョンー全力で育てます！未来社会の守護者たちーを策定（改訂） 平成30年2月 学校教育ビジョン 学びの推進プラン 第1期 平成30年度～平成32年度を策定								
必要性		荒川区学校教育ビジョンによる「校長の裁量を生かし、特色ある学校経営を推進する」ため、校長が十分にリーダーシップを発揮し、創意・工夫ある教育課程を編成して特色ある学校をつくる上で必要である。								
実施方法		（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員 ） 各小・中学校あて予算を再配当（令達）して事業を実施している。								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値（38年度）				
		① 区学力調査 全国の平均正答率との差（小6算数）	-1.3	-2.2	-1.7	+1.4		+6.0		
		② 区学力調査 全国の平均正答率との差（中3数学）	0	-2.9	-3.0	-2.6		+2.0		
		③ 区学力調査 全国の平均正答率との差（中3英語）	+0.6	-2.9	-2.5	-0.6		+4.0		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度								
重点的に推進		重点的に推進		区学力調査の結果等から、各学校が自校の学力向上への課題を見出し、課題の解決に向けた学力向上策を講じるよう促す。						

(単位：千円)

備考	行政費用では、講師謝金等として補助費を多く要しており、次いで需用費・備品購入費を始めとした物件費となっている。
----	---

- ・本事業のもと実施した方策の成果や課題を的確に把握し、改善策を導き出す等の過程を徹底する。
- ・引き続き、学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績及び効果の伴わない事業については削減する等、学力向上のための調査の結果等の分析に基づき、改善策の実施に努める。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	学校教育ビジョンの改訂をうけて、ビジョンの内容と学校経営方針の内容を関連付けながら、効果的にヒアリングを行っていく。	学校パワーアップ事業に関する全体構想図を新様式で統一し、ヒアリングの際に新学校教育ビジョンと学校経営方針との整合性を確認した。	学校教育ビジョン実施年度となるため、具体的な方策が学校教育ビジョンに基づく取組となっているか確認する。
②	学校訪問の際等、あらかじめ寺子屋事業の実施状況が把握できるよう、シートの作成やシートの活用を進めていく。	9月に実施状況の厳しい学校に聞き取りを行うとともに、12月末までの実施状況について調査し、実施状況を把握した。	区学力調査の結果から見出された課題への解決策を講じ、学力向上策に関するPDCAサイクルが一層機能するよう改善を図る。
③			
他区の実施状況	(実施 0 区	未実施 22 区	不明 0 区)
議会質問状況(要旨)	平成20年第1回定例会 平成22年第2回定例会	「学力マニフェストとはどのようなものか」 「学校パワーアップ事業」の今後の見通しを問う。	

事務事業分析シート（平成30年度）									
No1									
事務事業コード		13-04-28			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事		
事務事業名		学力向上共同調査研究費			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名
					担当者名		大久保、相馬		内線
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-07-03		学力向上共同調査研究費					
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）				☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業			
開始年度		☐ 昭和 ☒ 平成		20 年度		根拠		小学校学習指導要領第1章総則総則第四指導計画の作成にあたって配慮すべき事項 2	
終期設定		☐ 有 ☒ 無		年度		法令等			
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画			
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市			
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成			
		施策		01		確かな学力の定着・向上			
目的		区の教育の活性化を図るため、早稲田大学総合研究機構、区教育委員会、区立小・中学校が共同調査研究を行い、荒川区の教育課題を分析するとともに、学力向上に向けた教育委員会の施策や学校経営等に対する提言をまとめる。							
対象者等		区内小・中学生							
内容		平成30年度の研究項目は以下のとおりである。 ・未来の科学者養成プログラムの研究 ・早稲田大学の講師による出前授業の実践研究（理科実験、投資教育） ・プログラミング教育の研究及び研修 ・投資教育の研究 また、過去には、学校図書館を活用した言語活動の充実に向けた提言、理科教育支援事業の推進、ティーチングアシスタント導入による学力向上の提言及び英語教育活性化のための参考資料の作成等を行った。							
経過		平成20年度から開始 3年間ごとに協定を締結（20年度から22年度まで、23年度から25年度まで、26年度から28年度まで） 平成29年度に、平成29年度から平成31年度までの3年間の協定を締結した。							
必要性		学校教育ビジョンを受け、今後の施策運営の在り方や具体的な改善策について、さらなる前進をするために、第三者機関の協力を得て、学校単独では実施できない授業や研修等の事業を展開する上で必要がある。							
実施方法		（1直営）（直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） 早稲田大学総合研究機構との共同調査							
指標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移					指標に関する説明
				27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	①	研究報告書（件）	1	1	1	1	1	報告事項数／研究事項数	
	②								
③									
事務事業の分類				分類についての説明・意見等					
30年度		31年度							
継続		継続		早稲田大学総合研究機構の専門性を生かし、新学習指導要領や学校教育ビジョンに基づく能力の育成など新規分野における研究も検討していく。					

(単位：千円)

問題点・課題

- ・新規の事業を立ち上げたため、数年間は内容の深化を図る視点から研究を進める。
- ・引き続き、連携に当たっては年度ごとに実現可能なテーマを複数設定し、統括指導主事及び指導主事が担当にあたり、適切な進行管理を行う。

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	理科実験出前事業を継続して行うとともに、プログラミング教育の研究、投資教育の出前授業と新たな分野に取り組む。	投資教育の出前授業を中学校1校で実施し、カリキュラムの改善について協議した。また、プログラミング授業を2月に実施した。	プログラミング教育の研修会を計画する。投資教育は協議内容をふまえた改善を行い、出前授業を実施する。
②	継続して研究する分野について、研究内容を一層深めるとともに、新たな教育課題を研究分野に掲げながら研究を推進していく。	理工キャンパスツアーについては、内容の充実を図るため、全日の実施に拡大した。先端の科学技術を見学する機会を確保できた。	理工キャンパスツアーは中学校生徒が、科学に興味・関心を一層喚起するよう、体験内容の改善に努める。
③			
他区の実況	(実施 0 区	未実施 22 区	不明 0 区)
議会(要旨)質問状	平成19年第4回定例会「全国学力調査の結果の分析について」 平成20年第1回定例会「学力向上マニフェストについて」		

事務事業分析シート（平成30年度）									
				No1					
事務事業コード		13-04-29		戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		算数・国語大好き事業		部課名		教育委員会事務局指導室		課長名 瀬下	
				担当者名		岩淵、森戸		内線 3386	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-11-01		算数・国語大好き推進事業					
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		☐ 昭和 ☒ 平成 20 年度		根拠		小学校学習指導要領第1章総則第四指導計画の作成にあたって配慮すべき事項 2（6）			
終期設定		☐ 有 ☒ 無 年度		法令等					
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画			
行政評価事業体系		分野 II		子育て教育都市					
		政策 04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
		施策 01		確かな学力の定着・向上					
目的		小学校第3学年以上の習熟度別学習に加え、小学校第1・2学年時の算数科及びきめ細かい指導が必要な小学校第1学年時の国語科において、指導方法を工夫することにより、児童の算数及び国語に対する興味・関心を高め、主体的な学習活動の実施を一層推進し、児童の学力を高め、確かな学力の定着を図る。							
対象者等		1学級当たりの児童数が30名以上の学級に在籍する小学校第1・2学年							
内容		・ 講師は教員免許保有者を面接により対象学級に配置する。 ・ 平成30年度は18校が対象校となり、45学級に28名を配置している。							
経過		平成20年度 事業として開始 平成26年度 対象となる全学級で実施 16校が対象校となり、53学級に24名を配置 平成27年度 17校が対象校となり、62学級に31名を配置 平成28年度 17校が対象校となり、60学級に27名を配置 平成29年度 15校が対象校となり、46学級に25名を配置							
必要性		基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸長を図る教育を充実させるために、児童生徒の習熟の程度に応じたきめ細かな指導を充実させる必要がある。							
実施方法		（ 1直営 ） （ 直営の場合 ☐ 常勤 ☐ 非常勤 ☒ 臨時職員 ） 教員免許状を有する者を講師として委嘱し、配置している。							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値（38年度）		
	①	区学力調査 全国の平均正答率との差（小6算数）	-1.3	-2.2	-1.7	+1.4	+6.0		
	②	区学力調査 全国の平均正答率との差（小6国語）	-1.4	-0.7	-0.8	+0.4	+5.0		
	③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等						
30年度		31年度							
推進		推進		算数、国語教育のより一層の充実を図り、学力向上に資する。					

(単位：千円)

問題点・課題

行政費用では、講師に対する謝金として補助費が多くなっている。

- ・効果的な学習形態の工夫及び授業改善
- ・講師配置による指導効果の検証

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	適切な講師の人選及び学習形態の工夫を図りながら、児童の学習意欲の向上を図る取組を推進していく。	適切な講師を選定するとともにチーム・ティーチング等の学習形態を実施するなど、児童の学習意欲の向上を図る取組を推進した。	チーム・ティーチング等の学習形態の工夫、効果的な学習展開等、学校を訪問し指導・助言を行う。
②			
③			
他区の実況	(実施 0 区	未実施 22 区	不明 0 区)
議会質問状(要旨)			

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		13-04-30			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		小中一貫教育推進事業			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名	瀬下
					担当者名		岩渕、武井		内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-16-01		小中一貫教育推進事業						
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）				☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度		☐ 昭和 ☒ 平成		20 年度		根拠		中学校学習指導要領第1章総則第4指導計画の作成にあたって配慮すべき事項2（14）		
終期設定		☐ 有 ☒ 無		年度		法令等				
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		01		確かな学力の定着・向上				
目的		3校による小中一貫教育の研究を推進し、研究の成果を区内の他地区へ還元していく。								
対象者等		児童・生徒・保護者・地域								
内容		○荒川区学校教育ビジョンが目指す「未来を拓きたくましく生きる子ども」を目指し、第三中学校と汐入小学校及び汐入東小学校が共通の学力観、指導観に基づく継続的かつ一貫性のある指導で、確かな学力の定着・向上を図る。 ○教育活動の交流や施設の共同使用を積極的に進めるとともに、教員間の組織的な一体化を図り、小学校と中学校との円滑な接続を図る教育課程を整備する。そのことにより、地域と一体となった教育の実現を図る。 《具体的な取組》 ・研究発表会、体験入学・部活動体験・中学生による読み聞かせ・合唱交流・クリーニングプロジェクト・合同席書会・合同あいさつ運動・校内ハローワーク								
経過		平成19年度 「学校教育ビジョン事業」の一環として実施。 汐入小学校と第三中学校との間で、小中一貫教育の実施のための研究を行った。 平成20年度 事業として開始。 平成22年度 汐入東小学校を加えた。								
必要性		小学校と中学校との円滑な接続を図る教育課程を整備するとともに、継続的かつ一貫性のある指導により、確かな学力の定着・向上を図るための年間指導計画を整備し実践していくために、本事業の取組は必要である。								
実施方法		☒ 1直営 ☐ （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）								
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明		
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)			
	①	研究の進捗状況の報告会の開催（回）	1	1	1	2	3	研究発表会実施		
	②	研究の進捗状況に関する報告書（件）	1	1	1	3	3	研究紀要等の作成		
③										
事務事業の分類			分類についての説明・意見等							
30年度		31年度								
継続		継続		継続的かつ一貫性のある教育課程の編成を行う。						

(単位：千円)

備	行政費用では、需用費として物件費が多く、次いで講師に対する謝金として補助費が多くなっている。
---	--

問題点・課題の改善策

① 各校の校内研究の成果を共有し、28年度の課題を受けて、さらなる研究の推進と小中の円滑な接続の方策を検討していく。
 ② 引き続き、生徒が安心して通学できるように、必要に応じて意見交換や情報共有を図っていく。
 ③

平成29年度に取り組む具体的な改善内容		平成29年度に実施した改善内容および評価		平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容	
①	各校の校内研究の成果を共有し、28年度の課題を受けて、さらなる研究の推進と小中の円滑な接続の方策を検討していく。	校内研究の成果を第三中学校が研究発表会で公開した。汐入小学校、汐入東小にも研究内容を還元した。	各校の研究内容の成果を研究発表会や誌上発表等で区内全学校に波及するよう指導・助言していく。		
②	引き続き、生徒が安心して通学できるように、必要に応じて意見交換や情報共有を図っていく。	生活指導主任研修会を活用し、学校間で情報を交換し、児童生徒の理解に努めた。	児童生徒が安心して通学ができるよう、引き続き情報共有や意見交換等を行っていく。		
③					

他区の実施状況

(実施 7 区)
 (未実施 12 区)
 (不明 3 区)

小中一貫校実施状況 (港: 2校、品川: 6校、渋谷: 1校、杉並: 1校、練馬: 1校、足立: 2校 (以上施設一体型)、葛飾: 2校)

議会議決状況(要旨)

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		13-04-31			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		食育推進事業			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名	瀬下
					担当者名		小林、沼田、武井		内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-15-01		食育推進事業						
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）								☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業
開始年度		☐ 昭和 ☒ 平成		20 年度		根拠		学習指導要領		
終期設定		☐ 有 ☒ 無		年度		法令等				
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画				
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		01		確かな学力の定着・向上				
目的		子どもたちに基本的な生活習慣を身に付けさせ、成長期にある子どもにとって、健やかに生きるための基礎を培うことを目指し、食育推進事業を実施する。								
対象者等		幼児・児童・生徒・保護者・地域								
内容		・学校給食を活用した食育の推進 栄養教諭の配置校（四峡小・尾久宮前小）を中心として、各小・中学校の食育リーダーの育成及び食育推進チームの活性化を図る。また、食育リーダーを対象とした研修会を開催し、食育リーダーの育成と食育リーダーを通した各校での食育推進への意識を高める。 ・お弁当レシピコンテストの実施 お弁当作りを通して、食事作りの楽しさを実感し、生涯にわたる健全で充実した食生活について考える機会とし、毎年7月～11月に実施する。有識者に審査協力を受け、賞を決定する。 ・家庭料理技能検定補助の本格実施 29年度の試行実施を踏まえ、受検料の半額補助を行う。 受験資格：お弁当レシピコンテストにおいて、学校審査を通過した者 補助額：4級…補助額1,500円、5級…補助額1,000円								
経過		・「お弁当レシピコンテスト」平成20年度から開始 ・料理技能検定を平成29年度に試行実施 ・料理技能検定を平成30年度から本格実施								
必要性		「食育」を通じて、子どもたちが自らの食生活を考え、食に関する知識や判断力を養い、望ましい食習慣を身に付けることが期待される本事業の取組は必要である。								
実施方法		☒ 1直営 ☐ （直営の場合 ☐ 常勤 ☒ 非常勤 ☐ 臨時職員）								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)				
	① 食育推進に関する取り組み（校）	34	34	34	34	34	全小・中学校数			
	② 朝食を摂る小学生の割合（％）	93.2	94.0	95.2	96	95.0	区学力調査における意識調査			
③ 朝食を摂る中学生の割合（％）	87.2	88.0	87.1	90	90.0	区学力調査における意識調査				
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度								
継続		継続		食に対する意識の向上を図る。						

(単位：千円)

備考	行政費用では、給与関係費の次に、お弁当レシコンテスト賞品等に係る需用費として物件費、次いでコンテスト審査員謝礼及び食育リーダー研修会講師に係る謝金として補助費が多くなっている。
----	--

問題点	一層の普及を目指し、教員の食育への意識を更に高める。特に校内における食育リーダーの役割を食育リーダー研修会で確認し、具体的な取組を促す。 コンテストの応募に終わらず、中長期的に健全で充実した食生活につながる魅力ある取組を推進する必要がある。
-----	--

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	児童生徒への食育の充実を図るために、家庭への普及啓発に必要な取組を推進していく。	お弁当レシピコンテストを開催及びＩＣＴ機器を活用した栄養士による給食の説明等、食育の推進を図る取組を実施した。	児童生徒への食育を充実するために、食について考える機会を設定し、さらに家庭への普及啓発に必要な取組を推進していく。
②	料理技能検定を試験的に実施し、生徒等の食育への意欲の涵養につながったのかどうかを検討する。	料理技能検定を試行実施し、3校において32名（5級：12名、4級：20名）が受検、全員合格し、食への意識が向上した。	料理技能検定の受検を推進し、学校や家庭における食への関心・意欲の向上に努める。
③			

其他	(实施	22	区	未实施	0	区	不明	0	区)
----	------	----	---	-----	---	---	----	---	----

議 会 質 問 状 況 (要 旨)

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		13-04-32			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		生命尊重教育の充実（BLS）			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名	
					担当者名		西川、山口		内線	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-14-01		生命尊重教育の充実						
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		☐ 昭和 ☒ 平成 20 年度			根拠		BLS教育救急救命講習会実施要項			
終期設定		☐ 有 ☒ 無 年度			法令等					
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準			計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画			
行政評価事業体系		分野		Ⅱ 子育て教育都市						
		政策		04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
		施策		01 確かな学力の定着・向上						
目的		目の前で人が倒れたときに、適切に対処することは容易ではなく、学童期からの反復教育が有効と言われ、多くの先進諸国では学校や地域社会でベーシックライフサポート（BLS）が教えられている。反復教育を通じ、健康危機に対する対処の技術を教えるのみならず、生命を大切にする態度を養うとともに救急救命の知識を身に付けるため、実践を通じて生命の尊厳や区民としての義務等を学ぶ機会とする。								
対象者等		小・中学校のうち指定する学校								
内容		生命を大切にする態度を養うとともに、救急救命の知識を身に付ける。 ・道徳教育との関連から「心の教育」を実施する。 ・救急救命の体験的な活動を通して、生命を尊重する態度を養う。 ・救急救命に対する市民としての役割について学ぶ。 《具体的事例》 小学校で、講師として日本医科大学付属病院の医師及び看護師を招へいし、グループごとに命の大切さや緊急事態に即座に判断し、どのように行動すればよいか等をわかりやすく教えていただく。 ・平成30年度実施校：第六瑞光小学校								
経過		平成20年度 事業開始（原中学校） 平成21年度 第二峡田小学校、平成22年度 第三峡田小学校、 平成23年度 第七峡田小学校、平成24年度 尾久小学校、平成25年度 第二峡田小学校 平成26年度 瑞光小学校、平成27年度 第五峡田小学校、平成28年度 第二日暮里小学校 平成29年度 峡田小学校、平成30年度 第六瑞光小学校								
必要性		生命を大切にする態度を養うとともに、救急救命の知識を身に付けるために必要である。								
実施方法		（1直営）（直営の場合 ☐ 常勤 ☒ 非常勤 ☐ 臨時職員） 指導者（インストラクター）派遣先 日本医科大学心肺蘇生フォーラム（医師、看護師、研修医）								
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明		
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値（38年度）			
	① モデル校数（校）	1	1	1	1	1				
	② モデル校における参加人数（人）	57	42	52	32	60				
③										
事務事業の分類			分類についての説明・意見等							
30年度		31年度								
継続		継続		生命尊重の視点から生命の尊厳などの心の教育を実践する。						

予算・決算額等の推移			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			573	753	485	518	563	563	563
決算額（30年度は見込み）			419	460	484	418	306	373	563
実績 の 推 移	事項名（30年度は見込み）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算・決算の内訳									
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
報償費	講師謝金	67	報償費	講師謝金	65	報償費	講師謝金	152	
使用料等	モデル人形レンタル料	239	使用料等	モデル人形レンタル料	307	使用料等	モデル人形レンタル料	411	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	258	0	▲ 258	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	239	308	69		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	67	66	▲ 1		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	13	0	▲ 13		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 577	▲ 374	203
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		577	374	▲ 203	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 577	▲ 374	203	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 577	▲ 374	203	
備考	行政費用では、モデル人形レンタルのための使用料として物件費が発生している。									
問題点・課題	小学校をモデル校として、全校普及の啓発を図ってきた。今後、救急救命法研修を全校において推進するため、各学校における実施方法を計画的に進めていく。									
問題点・課題の改善策										
	平成29年度に取り組む具体的な改善内容			平成29年度に実施した改善内容および評価			平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容			
①	防災教育の観点からも救急救命の重要性は高いことから、見学以外に本事業の取組について周知する仕組みを検討していく。			中学生を対象としている上級救命講習等との関連も含めて検討したが、次年度については、今年度どおり実施していく。			防災教育の観点からも救急救命の重要性は高いことから、本事業の取組について拡大する仕組みを検討していく。			
②										
③										
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)									
議会(要旨)質問状況										

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		13-04-34			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		理科教室等運営			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名	瀬下
					担当者名		原田、小林、鹿山		内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-03-01		理科教室等運営費						
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）				☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業		
開始年度		☒ 昭和 ☐ 平成		39 年度		根拠法令等		学習指導要領		
終期設定		☐ 有 ☒ 無		年度						
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価事業体系		分野		Ⅱ		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		01		確かな学力の定着・向上				
目的		小学校4年生を対象に、壮大で美しい星や惑星を観望し、宇宙の魅力を学習、体感することを通じて、理科的な知識や興味、関心を高めるため、星空教室を実施する。 また、児童・生徒への理科指導及び指導技術の充実を図るため、教員対象の研修会を実施する。								
対象者等		区立小学校4年生の児童及び教員								
内容		☐ プラネタリウム ・平成24年度までは荒川区立プラネタリウム館において、小学校4年生を対象に学習投影会を実施するとともに、区民等を対象に毎月第二、第四土曜日に投影会等を実施した。 ・平成25年度以降は荒川区立プラネタリウム館の閉館に伴い、小学校4年生プラネタリウム学習会は「つくばエキスポセンタープラネタリウム」で実施することとし、バスを用いて実施している。 ・平成29年度以降については、リサイクルセンターを見学した後、ゆいの森において、「あらかわ環境・未来体験学習」として実施する。 ☐ 理科指導者研修会 小中学校の教員を対象に、理科や科学について、学校での授業に活用できる内容をテーマに、理科指導者研修会を実施する。								
経過		・昭和39年の区立科学館開館以来、理科教育振興のためプラネタリウム館において様々な事業を実施してきたが、施設・設備の老朽化のため、平成25年3月31日をもってプラネタリウム館を閉館した。閉館に伴い、幼稚園・保育園、区民等を対象に実施していた事業は終了とした。 ・平成25年度から小学校4年生プラネタリウム学習会は、友好交流都市であるつくば市の「つくばエキスポセンター」を訪問し、各学校が日程・内容・バスの借上げ等を行い、実施してきた。 ・平成29年度からは、4年生を対象に、リサイクルセンターで環境学習、ゆいの森あらかわで星空学習を実施している。								
必要性		子どもの理科離れが懸念される中、授業では観察できない星空をプラネタリウム学習会で模擬体験し宇宙の魅力を体感することで、理科的な知識や興味、関心の高まりに繋がる。また、理科指導者研修会の実施により、教員の理科指導技術が高まるため、必要性は高い。								
実施方法		☐ 1直営 ☐ （直営の場合 ☒ 常勤 ☒ 非常勤 ☐ 臨時職員） 理科指導者研修会は外部講師を依頼して実施。								
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明		
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)			
	①	小4プラネタリウム参加校率（％）	100	100	100	100	100	ゆいの森での「星空学習」		
	②									
③										
事務事業の分類			分類についての説明・意見等							
30年度		31年度								
継続		継続		子どもたちの理科的な知識や興味、関心を高めるためプラネタリウム学習会を継続実施するとともに、研修会の指導内容の充実を図る。						

予算・決算額等の推移			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			789	4,876	4,858	4,856	5,268	1,018	118
決算額（30年度は見込み）			517	3,875	4,243	4,571	4,834	118	118
実績の推移	事項名（30年度は見込み）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	理科指導者研修会（回）		2	2	2	1	1	1	1
	幼・保プラネタリウム（人）		652	0	0	0	0	0	0
	小学校プラネタリウム（人）		1,628	1,348	1,328	1,298	1,406	0	0
	区民プラネタリウム（人）		1,347	0	0	0	0	0	0
予算・決算の内訳									
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
報償費	理科指導者研修会謝礼	33	報償費	理科指導者研修会謝礼	73	報償費	理科指導者研修会謝礼	65	
需用費	消耗品	12	需用費	消耗品	45	需用費	消耗品	53	
使用料等	プラネタリウム送迎バス等	4,790							

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	1,377	1,266	▲ 111	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	4,801	45	▲ 4,756		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	33	73	40		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	69	88	19		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 6,280	▲ 1,472	4,808
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	6,280	1,472	▲ 4,808	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 6,280	▲ 1,472	4,808		
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 6,280	▲ 1,472	4,808			

備	行政費用では、給与関係費が多くなっている。
---	-----------------------

問	昨年度実施した星空教室の内容について、児童の実態に合わせて、改善していく必要がある。
---	--

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	指導者研修のさらなる充実と、ゆいの森あらかわで円滑に「星空教室」を実施できるよう検討を進めていく。	全小学校4年生がゆいの森あらかわで「星空教室」に参加した。内容について、検討を図る必要がある。	「星空教室」の内容について検討を図り、児童にとって学びが深まる内容で実施していく。
②			
③			
他区の状況	（実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区） プラネタリウム実施区：中央区、新宿区、品川区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、板橋区、足立区、葛飾区		
議会（要旨）			